

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

11月の日経平均株価は下落しました。上旬は、米大統領選でのトランプ氏勝利が確実となり、円安進行や米国株高を受けて上昇しました。しかし、中下旬に入ってトランプトレードが一巡すると、関税率引き上げや、対中強硬的な政策導入が日本の企業業績を押し下げる影響を与えるとの懸念が高まり下落しました。

02 日本債券市場

11月の日本長期金利は上昇(価格下落)しました。上旬は、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことで、国内長期金利も上昇しました。中旬は、円安進行や、日銀植田総裁の発言などを受け、12月日銀会合での追加利上げ観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。下旬は、米財務長官人事を受けて米国金利が低下したことで国内長期金利も金利の上げ幅を縮小する展開となりました。

経済金融環境

01 日本経済環境

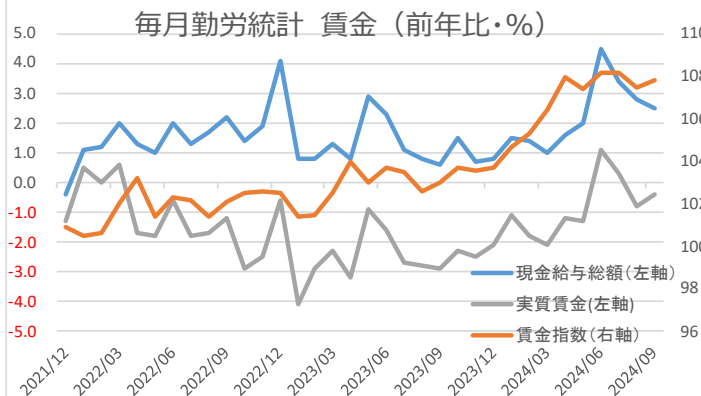
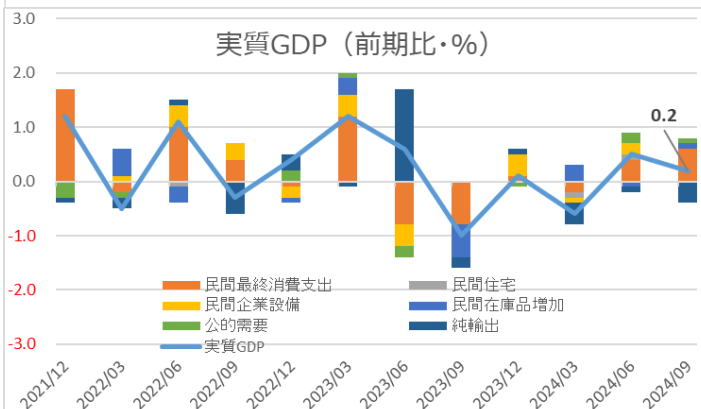
7-9月期の実質GDPは前期比+0.2%(一次速報値)と2四半期連続のプラス成長となりました。定額減税の実施による所得増加を背景に、個人消費が押し上げに寄与しました。

9月の毎月勤労統計では、現金給与総額が前年同月比+2.5%と堅調さを保ち、実質賃金は同-0.4%と減少はしたものの、前月からマイナス幅を縮小しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

トランプ新政権発足を控え、米国税財政面で、USファーストが志向されることが想定されます。企業業績は、グローバル景気が緩やかに拡大する中で増益基調を見込むものの、関税率引き上げによる下押し等の不確定要素があります。そうした環境下、PERは年前半のレンジからは一段下での推移を継続するものと想定しており、米国株式と比較した場合にアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2021/12/1～2024/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行による利上げのペースや、ターミナルレートについて不透明感はあるものの、12月もしくは来年1月の利上げが確実視されており、海外経済の急減速などが発生しない場合においては、来年度も追加利上げを行う可能性が高いと考えます。追加利上げ観測の織り込みとともに、国内長期金利に上昇圧力をかけ、金利は徐々に下値を切り上げていくと想定しています。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

11月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、トランプ次期政権への期待感の高まりから堅調に推移しました。中旬には、米長期金利の上昇を嫌気して調整する局面もありましたが、下旬には、財政政策に関しての過度な懸念が後退したことで、長期金利は低下、株価は上昇に転じ、最高値を更新しました。

02 米国債券市場

11月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。月初のFOMCでは想定通り25bpの利下げを実施しましたが、米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う関税強化・移民対策・財政出動の思惑から金利は上昇する場面も見られました。一方で、次期財務長官に指名されたベッセント氏は財政赤字の拡大に否定的な立場であることから、財政健全化が進む期待で再び金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

平均賃金上昇率に下げ止まりの兆しが見られる中で、実質平均時給の上昇率はプラス圏での推移が続いており、米国の個人消費を支えています。

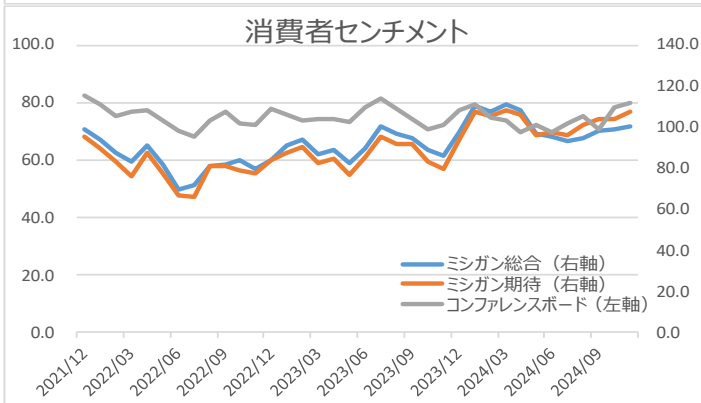
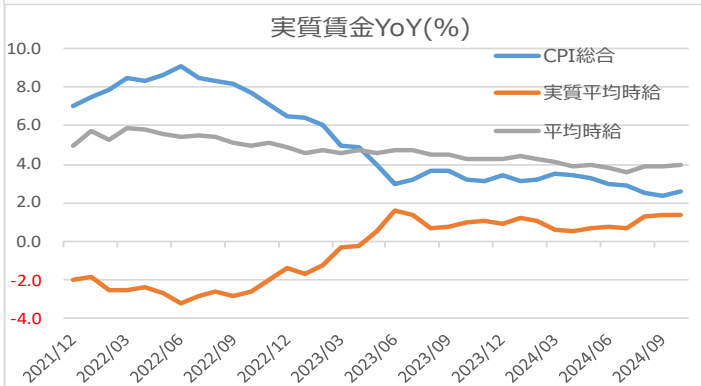
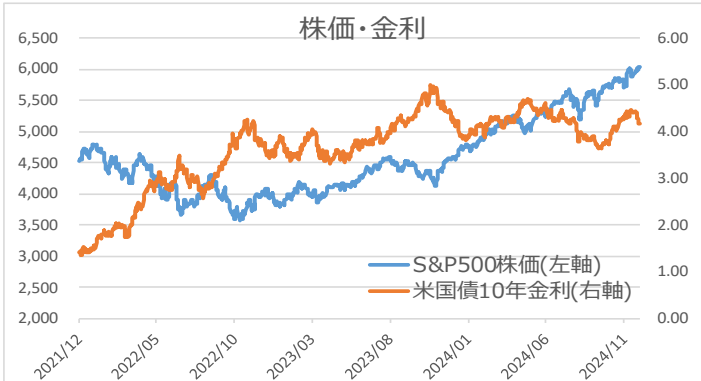
また、ミシガン大消費者マインド指数、コンファレンスボード消費者信頼感指数は、9月以降の利下げや大統領選なども後押しとなって両指数ともに改善傾向が続いており、引き続き個人消費が底堅く推移していくかが注目されます。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感などのマクロ指標の振れや次期米大統領の政策をめぐる発言等によって、一時的に調整するような場面でも、その値幅は比較的緩やかなものに留まると想定しています。



(注) データ期間: 2021/12/1~2024/11/30

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

米国大統領選挙と議会選挙で共和党が勝利したことで、保護主義的な貿易政策と財政拡張による先々の物価上昇が嫌気されることから、金利は高位推移するものと思われます。一方で、雇用についてはひっ迫感が解消されつつあることから、賃金上昇からの急激な物価上昇は想定しずらく、金利は徐々に上限を切り下げていくことを想定します。